

## 平成29年9月22日開催の資料4より

| 所属                                    | 下野市DV対策計画策定に関する連絡会議の意見等一覧  | 対応結果                               |
|---------------------------------------|--|------------------------------------|
| 1 宇都宮<br>地方法務局<br>栃木支局                | P1下から一段落め「このたび、……生活の根拠(⇒本拠に修正)」  | 対応済                                |
|                                       | P14 表の(2)関係機関との連携体制の整備に「法務局」をできれば追加してほしい   | 〃                                  |
|                                       | P15 ページ数がP14になっている 以降1ページずつずれている   | 〃                                  |
|                                       | P15 図の「市の相談窓口(福祉事務所等)、警察署、保健所……」の警察署の次に「法務局」を追加してほしい   | 〃                                  |
| 2 栃木県<br>県南健康福<br>祉センター               | P13,14 保育園を保育所に修正  | 〃                                  |
|                                       | P14 支援の流れの一時保護の部分 「警察の安全対策」の「策」の字が印字されていない   | 〃                                  |
| 3 認定<br>NPO法人サ<br>バイバル<br>ネット・ライ<br>フ | P3,4 6行目からの用語の定義に「経済的暴力」を追加してはどうか  | 〃                                  |
|                                       | P10 1「DVの意識づくり」―「DV防止に向けた対策の充実」―「家庭・地域・職場」の「家庭・地域・職場」の部分に「幼・保育園」を追加してほしい(DV被害者の年齢は20代30代が一番多く、子どもが幼保の年齢だから)                                    | 〃                                  |
|                                       | 表紙の裏面「はじめに」の部分に「子どもがDVを目撃するのは子どもへの心理的虐待である」との記述を入れてほしい(面前DVを経験した子どもの長期にわたる影響が健全な育ちを阻害するなどの悪影響が調査でも明らかになっているうえ、児童虐待防止法で定められていることであるからぜひ追加してほしい) | 〃                                  |
| 4 とちぎ男<br>女共同参画<br>センター               | DV対策を図るためにも、市に「配偶者暴力相談支援センター」を設置する検討を盛り込めないか   | 計画素案 掲載文 参照 p12                    |
|                                       | 市民意識調査でDV相談窓口を「知らない」との回答が平成23年では「4割以上」だったものが、平成27年では「約5割」に増えている。そのため周知方法等に何らかの工夫が必要。   | 計画素案 掲載文 参照 p11                    |
| 5 下野市<br>民生委員児<br>童委員協議<br>会          | 下野市における現状と取組について 市民意識調査によると23年が13.2%、27年が14.7%になり、1.5%増加している。  | (計画の文言修正はないが保育所幼稚園認定こども園に向けた周知を行う) |
|                                       | 市民の約5割が相談窓口を知らないと回答している。市民一人ひとりがDVIは身近にある重大な人権侵害であるという認識を持つには、どのように周知すればいいか、各関係団体と協力する必要がある。   |                                    |
|                                       | 地域や家庭におけるつながりの希薄化により、家庭内のコミュニケーションが不足しているのではないかと。この点を強調してはどうか。   |                                    |
| 6 こども福<br>祉課 意見                       | P14,15 推進体制の整備―(1)庁内推進体制の整備―・計画策定にかかわる関係機関・関係課の研修(年に1回程度)  | 素案掲載文参照 P14                        |
|                                       | (2)関係機関との連携体制の整備―・庁内連絡会議―<br>①共通理解を目的とする会議…年1回程度(計画に関わる関係課)<br>②避難先への情報提供と下野市が避難先になった場合の対応会議…随時(関係課)   | 素案掲載文参照 P14                        |